



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社 高見澤
 コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 高見澤 秀茂
 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	47,885	17.6	844	6.8	997	24.4	542	△14.5
29年6月期第3四半期	40,728	10.1	790	△7.4	802	7.4	634	△22.0

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 655百万円 (△9.2%) 29年6月期第3四半期 721百万円 (△3.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	322.61	—
29年6月期第3四半期	377.26	—

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第3四半期	34,667	10,076	27.0	5,558.30
29年6月期	33,100	9,466	26.5	5,223.85

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 9,344百万円 29年6月期 8,782百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	17.1	900	6.3	1,000	16.3	700	5.3	416.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	1,758,400 株	29年6月期	1,758,400 株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	77,307 株	29年6月期	77,256 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	1,681,127 株	29年6月期3Q	1,681,476 株

当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年9月26日開催の第67期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年6月期の配当予想及び連結業績は以下のとおりとなります。

1. 平成30年6月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 5円00銭
2. 平成30年6月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 83円28銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善等を背景に、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性や地政学的緊張の増大等、依然として海外の政治経済動向による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第3四半期連結累計期間の実績は、売上高47,885百万円（前年同四半期比17.6%増）、営業利益844百万円（前年同四半期比6.8%増）、経常利益997百万円（前年同四半期比24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益542百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

付加価値品を中心に納入していた大型物件工事が終了したことに加え、公共工事及び民間工事が低調に推移し、減収減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は8,229百万円（前年同四半期比16.8%減）、営業利益は175百万円（前年同四半期比54.3%減）となりました。

② 電設資材事業

公共工事及び民間企業の設備投資需要が低調に推移する環境下にあつて得意先開拓に注力した結果、増収となり、利益改善に努力した結果、増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は20,707百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は335百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油の販売単価上昇により増収となるとともにコスト削減に努め、増益となりました。オート部門では、車検・整備及び車両販売ともに順調に推移し、増収増益となりました。

また、当連結会計期間より上燃株式会社を当セグメントに加えております。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は12,508百万円（前年同四半期比124.0%増）、営業利益は126百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、農産物部門では、きのご加工品やきのご培地の販売量が順調に推移し、増収増益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の取扱いが増加し、増収増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は6,439百万円（前年同四半期比26.0%増）、営業利益は328百万円（前年同四半期比54.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は19,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,426百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が763百万円、受取手形及び売掛金が483百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が59百万円、投資その他の資産が29百万円減少したものの、有形固定資産が229百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、34,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,567百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は16,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ952百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が290百万円、短期借入金が727百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が66百万円減少したものの、退職給付に係る負債が75百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、24,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ957百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益542百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.0%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月7日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927	3,691
受取手形及び売掛金	11,359	11,843
商品及び製品	2,283	2,404
仕掛品	431	405
原材料及び貯蔵品	269	316
繰延税金資産	224	187
その他	717	795
貸倒引当金	△44	△49
流動資産合計	18,169	19,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,452	8,230
減価償却累計額	△5,900	△5,647
建物及び構築物（純額）	2,552	2,582
機械装置及び運搬具	6,095	6,157
減価償却累計額	△4,211	△4,262
機械装置及び運搬具（純額）	1,883	1,894
土地	6,151	6,163
リース資産	278	288
減価償却累計額	△132	△147
リース資産（純額）	146	141
建設仮勘定	34	229
その他	1,854	1,891
減価償却累計額	△1,529	△1,580
その他（純額）	324	310
有形固定資産合計	11,092	11,322
無形固定資産		
のれん	281	235
その他	317	304
無形固定資産合計	599	540
投資その他の資産		
投資有価証券	871	862
繰延税金資産	435	459
その他	2,170	2,108
貸倒引当金	△238	△220
投資その他の資産合計	3,239	3,209
固定資産合計	14,931	15,072
資産合計	33,100	34,667

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,818	7,108
短期借入金	6,066	6,793
リース債務	50	50
未払法人税等	310	124
賞与引当金	474	351
その他	1,368	1,612
流動負債合計	15,090	16,042
固定負債		
長期借入金	5,980	5,913
リース債務	101	91
繰延税金負債	57	49
再評価に係る繰延税金負債	382	382
退職給付に係る負債	1,569	1,645
役員退職慰労引当金	194	212
環境対策引当金	116	116
資産除去債務	62	63
その他	77	75
固定負債合計	8,543	8,549
負債合計	23,633	24,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	7,232	7,725
自己株式	△94	△94
株主資本合計	8,401	8,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	211
土地再評価差額金	96	102
為替換算調整勘定	168	219
退職給付に係る調整累計額	△95	△84
その他の包括利益累計額合計	380	448
非支配株主持分	684	732
純資産合計	9,466	10,076
負債純資産合計	33,100	34,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	40,728	47,885
売上原価	35,089	40,918
売上総利益	5,638	6,967
販売費及び一般管理費	4,848	6,123
営業利益	790	844
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	13	23
為替差益	42	23
仕入割引	118	122
不動産賃貸料	36	35
その他	57	125
営業外収益合計	275	338
営業外費用		
支払利息	102	95
持分法による投資損失	127	49
売上割引	22	23
その他	11	16
営業外費用合計	263	185
経常利益	802	997
特別利益		
固定資産売却益	2	17
投資有価証券評価損戻入益	22	—
負ののれん発生益	171	—
特別利益合計	196	17
特別損失		
固定資産売却損	9	7
固定資産除却損	6	21
投資有価証券評価損	—	7
減損損失	—	5
事務所移転費用	—	61
特別損失合計	16	103
税金等調整前四半期純利益	982	910
法人税、住民税及び事業税	340	328
法人税等調整額	△5	2
法人税等合計	334	330
四半期純利益	647	579
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	634	542

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	647	579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	0
為替換算調整勘定	△22	45
退職給付に係る調整額	8	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	18
その他の包括利益合計	73	75
四半期包括利益	721	655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714	604
非支配株主に係る四半期包括利益	6	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年7月1日 至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,888	20,145	5,583	5,110	40,728	—	40,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	20	210	96	410	△410	—
計	9,970	20,166	5,794	5,207	41,138	△410	40,728
セグメント利益	384	288	118	212	1,004	△213	790

(注) 1. セグメント利益の調整額△213百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社セイブ及び同子会社の株式会社スマイルハウスの株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、「住宅・生活関連」のセグメント資産が1,856百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅・生活関連」セグメントにおいて、株式会社ナガトクを連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては48百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「住宅・生活関連」セグメントにおいて、株式会社セイブ及び同子会社の株式会社スマイルハウスの株式を取得し、新たに連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において171百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,229	20,707	12,508	6,439	47,885	—	47,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	36	226	91	502	△502	—
計	8,378	20,744	12,735	6,530	48,388	△502	47,885
セグメント利益	175	335	126	328	966	△121	844

(注)1. セグメント利益の調整額△121百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の追加取得)

当社は、平成30年3月5日開催の取締役会において、連結子会社である上燃株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成30年4月3日に株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称: 上燃株式会社

事業の内容: 石油製品販売、自動車買取・販売・関連用品販売、自動車整備業、損害保険代理業他

② 企業結合日

平成30年4月3日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社と上燃株式会社との連携を一層深めることにより、相乗効果をさらに拡大するべく、上燃株式会社の株式33.4%を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。今後、長野県における当社ネットワークのさらなる充実化を図り、お客さまへのサービス向上に向け一層努めてまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理を行う予定です。なお、当取引については平成29年4月の当事企業の株式取得の一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定いたします。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	523百万円
取得原価		523